

## 会誌発刊40号おめでとう

全国公害研究協議会 顧問  
第二代会長 向後 鐵太郎  
(元 北海道公害防止研究所長)



私たちの「全国公害研会誌」が発刊されたのは、ついこの間のように思っているが、もう40号を迎えたという。加地先生の言われるように見切り発車のような状態で発行した当時を知っている者としては、本当におめでとう、よく育ててくれましたと、お祝いの言葉よりは感謝の気持で一杯である。(参考資料②)

先日、東京都環境科学研究所の北所長から話があり、「全国公害研協議会の結成20周年記念号を出すことにしたので、誕生のいきさつを書いていただこうと、加地先生にお願いしたところ、最近、先生は体調が思わしくないのでお引き受けできないといわれました」とのことで、それでは私にということになったようである。実はわれわれの会が結成されたときも加地先生に会長を引き受けさせ、さらに会誌発刊にも編集長を強引にお願いした私としては、因果応報というか、それも務めかたよろしいですと言ってしまった。

しかし引き受けて、これは困ったと思ったが、後の祭である。私の手元には会についての資料らしいものはなにも残っていないことに気が付いた。私のだらしなさから、記録はどこかにいってしまっている。もっとも最初は、みんなが集り、ワイワイ言いながら自然発生的(?)にできたもので、その原動力は二つあったと思う。一つは世論の公害に対する厳しさと、もう一つは厚生省からの委託研究である。とくに後者は金もない、チエもない、私には大きな支えて、これをやるためにみんなの力を借りようと考えたのが始まりと思う。しかし、ここに書き物とするような文献も少ないので、かすかに残っている私の記憶を頼りにこの文をまとめた。したがってこの文を読んで、どうも違う、ここはおかしいと気付かれた方は、ぜひとも資料を添えて申し出てください。そして、これを機会にしっかりした記録ができれば、それこそ記念誌として意義あるものになると考えるのである。

さて、そこで本協議会の誕生であるが、まず印刷されたものから検討したい。本会誌の発刊第1号に、村

田会長(当時)が「発刊に当って」を書いている。この中の関係の部分をもっとあげてみる。「協議会の発足はいつであったか」、「どの位の機関が参加したのか」、「その目的は何か」の個所である。全文は本文の末に「参考資料」として付記するのでご覧いただきたいが、その中で重要部分は「環境庁の委託研究という共通のテーマのもとで討論を重ねながら、共同あるいは分担の研究を実施することによって、自治体の境界を越えて研究者の連帯の輪を拡げるとともに、全国組織にまで成長するに至った」とある個所である。これから本協議会が、環境庁(厚生省)の委託研究の受け皿として誕生し、この研究を中心に全国的組織になっていったと解せられる。

さらに村田さんは「公害行政に対応する根拠として、科学的、技術的解明や防止技術の試験研究を実施するための試験研究機関が各地に誕生し始めたのが、1960年代の後半からであったと記憶しています」、「本協議会設置以来6年目を迎えた現在……」と続けている。

6年目の現在とは1976年(昭和51年)であるから、1970年(昭和45年)が本協議会の誕生の年となるわけであるが、この点は村田さんの記憶のようである。というのは、本協議会誕生についても一つ、茨城県の公害技術センターの所長であった田口勝久さんが、退任の弁の中で「ふりかえりますと、昭和43年頃から主要府県において、公害研究機関の設立が相次いで行われたので、環境庁のあっせんもあって46年に関東地区の所長の数名が、衛生研究所の全国協議会に似たような組織を作ろうということになり、同年11月に結成会を行ったところ、全国から12機関の代表が出席、旗上げをしました」(会誌9号編集後記)と書いている。すなわち、田口さんは46年に結成されたといい、村田さんは45年でこの間少しずれがある。これは両君に質さなければならぬと考える。

ところで、私の手許にある私的記録と、これに関し

ての私の記憶によると、わが協議会の結成はこれより少し古く昭和40年である。昭和39年にご承知のように厚生省に「公害課」が誕生、初代課長は橋本道夫さん。私たちは、橋本さんを囲みいろいろ話合いをするうちに、国の研究費をとるからこれを「ケルン」にして公害研究を進めてもらえぬかという話が出てきた。そこで、その年に山口県の宇部市で「全国大気汚染研究会」が開かれたさいに、有志が集まってもらい共同で研究をしてみないか、そのための会合を結成しようと話がまとまり、翌40年福岡市の大会で誕生した。これが私の記憶である。

このように最初はわが協議会は、厚生省の委託研究を中心にした有志の集りで、その数は田口さんが述べているように20機関にはなっていなかったが、厚生省、後に環境庁の要望により全国的規模となり、50年には研究所だけでなく、監視機関も入れて60程度になった。こうなってくるとただ委託の研究の請負いだけでなく、連絡をもっと密にしたい、研究したものを発表し合いお互い検討してみたらどうかという希望が、これも自然発生的に出てきた。そこで、環境庁が誕生したので、これらのことをお願いし、48年には環境庁招集の所長会議、さらに翌年に待望の「環境保全・公害防止研究発表会」を開催してもらった。とくに研究発表会の開催は、当時大学関係が中心であった「大気汚染学会」のようなものはあるにはあったが、われわれのような行政関係の研究機関の発表の場としてはしっかりこないものがあった。われわれの研究は、研究のための研究ではなく「地域の現場に足を踏まえて環境保全の科学技術の展開を指向する私たちの集団」(渡辺弘さん・会誌19号編集後記)が、誇りと自信をもって行く道と考えたからである。

所長会議も単なる事務的な上意下達のものでなく、現場の声を充分反映できるものでありたい、とくに私の印象に残っているのは、昼の部に続いて夜の懇親会が重要な場となる。第1回のときは、初代長官も出席され、以後歴代長官の顔も見られ、いろいろ話を聞き、こちらも話題を提供した。

さて、会誌の発行であるが、私は発行の功労者として3人の方を挙げたい。まず、第一の功労者は当時の会長村田さんである。実は私のあと村田さんに会長をお願いしたとき、ぜひこれだけは早急にやってもらいたいと強く申しあげた。しかし、私の時代になんとか総会にもかけたが、納得してもらえず、継続審議ということになっていた。最大の難関は資金であった。ということで、村田さんにこの難事業を押し付けた格好でやめた私として、ついに当分は見送りかと諦めても

いた。しかし、村田さんはこの難関をみごと解決、総会で全員の賛成を得て、可決してしまった。まことに見事としかいいようがなかった。この点については、加地先生の退任の挨拶でも「機関誌のようなものがぜひ欲しいと話をもちだしたところ、『今さら何をいうのか、そのことは何回も検討済みで、実現は不可能』とのことで、結局会誌に関する夢破れたりという形で終わりました」(会誌15号編集後記)と書かれているとおりであった。

その加地先生に私はちょうど退任され公務も少なくなったこの機会に本誌の総編集長をやっていただけないか、兵隊は関東の所長方がいつでも命令で動けるようにしますと頼み込んだ。先生もぜひ機関誌発行はと従前から考えており、発行できると決まったので、よしやろうと快諾していただいた。そしてそれから15年、今日の立派な雑誌に育て上げていただいた。この故に、実は北所長よりこの文の執筆を依頼されたとき、加地先生が健康上の理由で辞退されたとき、やはり先生のご苦労は特筆大書しなければならないと思ったのである。

さて3人目の方ですが、それは今も発行人として名前を連ねていただいている鈴木登さん(「公害と対策」の発行人)である。鈴木さんをこの面倒な仕事に引っ張り込んだ張本人は私と田口さん(前記)かもしれない。当時どうしても雑誌を出したいと言い出し、加地先生からもぜひやってもらいたいと激励を受けていた私ではあったが、加地先生のいう全くの無手勝流。親しくしていた田口さんに、雑誌の発行を任せられる所を知っていないか、と相談したところ、鈴木さんを紹介され、2人で「公害と対策」の発行所の公害対策技術同友会一赤坂一に行き頼み込んだ。前記(会誌9号編集後記)の中で、田口さんは「50年の春に機関誌発行が決定され、私ども関東地区のもの数名が常任編集委員として加地委員長を中心に担当することになった。しかし、素人の集まりで、知恵もなく金もない。そこで私が十数年来付き合っていた『公害と対策』の鈴木さんを引っ張り込んで全面的に応援していただくことで話も順調に進み、51年春には感激の第1号が誕生」と書いている。

あとの問題は発行部数、財政面であるが、寄稿機関は一定数の部数を受け持ち、さらに読者を増やすという、まことにアイマイな所で鈴木さんに手を打っていただいた。いま考えると、よくこれで経営ができたものと、鈴木さんには頭の上がない気持である。本当にありがとうございました。これからもよろしくお願い申し上げます。

以上、創立当時の功労者として3氏を挙げてみたが、これはもちろん私の独断と偏見であり、ご了承願いたい。

さて、会誌発行後、編集は専ら加地先生におんぶしっぱなし。私など鈴木さんから送られてくる雑誌の編集後記の名文に接する楽しみを味わわせてもらっていただけであるが、15号で加地先生退任後の本誌は、渡辺弘、高橋克巳、水見康二のご三方の本協議会の方向、本誌の編集方針の改革などについての新しい意見が取り入れられて、ますます今後発展してゆくことが確信できるようである。とくに近年本誌が海外で、とくにアジア各国で購読されているという記事を見るにつけ、ますますの充実を期待するものである。

(会長在任期間：昭和48年6月～昭和50年6月)

【参考資料】

- ① 創刊号巻頭言；村田元秀，Vol.1 No.1 (1976)

「全国公害研究会誌」の発刊にあたって

1976年の新春とともに、本協議会は新たな出発をすることとなりました。というのも念願でありました機関誌を発行することになったからであります。振り返ってみると、日本経済の高度成長とともに、大気汚染、水質汚濁、騒音・振動、地盤沈下等の環境問題が大きな社会問題となってきましたが、これらの問題がたんに特定地域における局地汚染としての観点だけではなく、明日の人類の生存にかかわる問題として認識されるようになってきたのは、そう遠い以前のことではないように思います。

このように、環境問題が質的に転換していく過程のなかで、地域住民のニーズと直接対応している自治体としては、行政的に対応する根拠として、問題の科学的・技術的な解明や防止技術等の試験研究を実施する必要に迫られるに至り、このための試験研究機関が各地に誕生しはじめたのが、1960年代の後半からであったと記憶しています。

したがって、当初は全国的に何のつながりもなく、ただ設置自治体の枠の中で苦しみ、悩んでいたのが、環境庁の委託研究という共通テーマのもとで、討論を重ねながら共同あるいは分担研究を実施することによって、自治体の境界を越えて研究者の連帯の輪を広げるとともに、全国組織にまで成長するにいたったのは初代会長であった加地先生はじめ諸先輩のご努力の賜によるものであります。

このような経緯のため、その名称も規模も、またその性格も、自治体によってそれぞれの特徴があり、異ってはいますが、環境汚染防止のための試験研究機関という共通の固い絆で結ばれているのが本協議会です。そして、設立以来、6年目を迎えた現在、加

入機関は60機関にも達し、全国あまねく組織されたといっても過言ではないと存じます。

その間に、事業面でも、共同研究だけではなく、その成果を発表する場を持ちたいという願いが、環境庁主催の研究発表会となって結実し、本年度の発表会も間もなく開催される運びとなっています。本年度は昨年度の2会場を3会場に増やす必要があるほどに、内容が各方面にわたり、また発表数が多いことは事業活動の多面性を物語っていると同時に、発表の場がいかに要望されていたかを示している証左であると考えております。

ところで、共同研究が行われ、研究発表もできたとなると、次にはどうしてもその成果の発表を中心とした機関誌をもちたいということは当然の願いといえましょう。このことにつきましては、昨年度数回にわたって理事会がもたれ、発行の可否、発行する場合の機関誌の性格、その内容等について慎重に審議された結果、発行に踏切った次第であります。その間、終始、その推進にご努力いただいた向後前会長に対し厚くお礼申し上げます。

このような経過をたどって、「全国公害研究会誌」がいよいよ出発することとなったのですが、本誌が本協議会と会員諸氏を結ぶ大きな役割りを果たし、これが本協議会の発展につながり、さらに地域社会の環境の保全に寄与せんことを念願してやみません。

- ② 創刊号編集後記；加地 信，Vol.1 No.1 (1976)

多方面から久しく待望されていた(我田引水?)「全国公害研究会誌」がいよいよ呱呱の声をあげることになった。発刊にあたり、環境庁各局長、部長からはご多用中にもかかわらず、丁寧なお言葉を賜り、巻頭を飾ることができましたことを深謝いたします。

各位のお言葉の中にもあるように、その本質として多くの分野に関連を有する環境問題、そして近年、その複雑多様化、広域化に伴い、全国公害研協議会の会員機関——機関数も60余にのぼって、その組織・内容も必ずしも一様ではないが——の業務もますます多岐にわたり、その調査・研究等の成果を発表する場合もそれぞれの分野の専門学会、学術誌だけでは必ずしも十分とはいえない。その意味も含めて、環境庁においては「環境保全・公害防止研究発表会」を開催され、これと併行して全国公害研協議会自体も機関誌の発行の気運が持ち上がり、向後前会長を中心に検討を重ねて一年有余、そしてようやく今日を迎える運びとなった。

しかし、正直なところ、総会においてその発行が可決されたものの、会誌の性格、内容等の具体的な問題は、理事会をはじめ数次にわたる討議においても必ずしも意見の完全な一致をみたわけではない。しかも、このような会誌は投稿者、読者の積極的な支持なしには刊行・発展しえないものである。とは申せ、とにも

かくにも、創刊号を発刊、いうならば見切り発車して、各位の評価、批判、要望等をもとに、第2号以下の具体的方針を討議、決定することになった。

その意味でも創刊号の内容は、内容のある立派なもの、全国的、全面的なものとするべく、全国公害研協議会の各支部長の推薦に基づいて、各地区、各分野にわたる有意義な報告を盛り込むことができた。

ところが、頁数の関係から各支部2編と限定したために、推薦もれとなった機関からの異議、1機関から2編掲載の要望等、事務局は創刊号からうれしい悲鳴、結局、当初の申合せ内容だけに限ったものの、それでも大幅に予定の頁数をオーバー、これらの要望に応えることはできなかった。また、これも誌幅の関係から、掲載論文のうちにも、他頁に一部をまわさざるを得ないものが数編でってしまった。この点もご発表者にお許しをいただかなければならない。

さて私事、すでに現役退職の身ながら、当初から全国公害研協議会設立の共謀者の一員で、その前科の故をもって本会誌の編集の責任を負えとのこと。その任に非ずとは知りながら、年の甲羅（功に非ず）、面の皮の厚さが多少なりとも、お役に立つやも知れずとお引受けした次第。

ところで、創刊号見切り発車の件、実は協議会独力ではとうてい発車の見込みは立つすべもなく、すべては事務局を引受けてもらった「公害と対策」の鈴木登氏あってのこと。一から十まで同氏におんぶした。第2号以下の内容そのもののいかんは、協議会の責任、編集委員各位の努力、会員各位の全面的な協力にまつところきわめて大である。

末筆ながら、本会誌の刊行にあたっての環境庁企画調整局研究調整課津沢課長をはじめ、課員各位の絶大なご厚情に深謝申し上げるとともに、今後も関係各位のご支援・ご協力をお願い申し上げます。

（本誌常任編集委員長 加地 信）

③ 9号編集後記；田口勝久，Vol.5 No.1（1980）

本誌も創刊以来5年を経て通巻第9号を発行する運びとなり、心からお慶び申し上げます。

振りかえりますと昭和43年頃から主要府県において公害研究機関の設立が相次いで行なわれたので、環境庁の斡旋もあって46年に関東地区の数名の所長がたびたび会合をもち、衛研の全国協議会に似たようなわれわれの協議会を作ろうということになり、同年11月に結成会を行なったところ、全国から12機関の代表が出席して旗上げをしました。会長には現顧問の加地千葉県所長を決め、さらに未加入の約20機関にも呼びかけて漸く全国組織として活動を始めたことが、昨日のように想い出されます。

やがて4年ほど経た頃から機関誌の必要性が役員会で論議されるようになり、ついに50年の春には会誌の

発行が決定され、私ども関東地区の数名のものが常任編集委員として加地委員長を中心に担当することとなりました。しかし素人が集っただけでは智恵もなく、金もないのでどうにも動きがとれなく、私が10数年來つき合っていた「公害と対策」の鈴木登さんを引張り込んで全面的に応援していただくことで話も順調に進み、51年の春には感激の本誌第1号が誕生する運びとなりました。

全く早いもので今年中には記念すべき第10号を迎えることになりましたが、一身上の都合で私は本号をもって姿を消すことになり、一沫の淋しさを感じているところです。

所長生活12年の間に全公研協議会および本会誌の出版に直接関与したことを想い浮べると、感慨無量の思いがいたします。

どうぞ今後とも会員諸兄の絶大なご支援によって、本協議会とともに本会誌も延々と発展されますことを祈念してお別れの言葉といたします。

（茨城県 田口 勝久）

④ 15号編集後記；加地 信，Vol.8 No.1（1983）

本会誌もここに創刊以来8年目を迎えることができました。この間、公害問題をめぐる諸情勢の移り変わりに対応して、本協議会会員機関に対する要求、期待も大きく変わり、したがってその機関誌たる本誌のあり方についても、再検討を要する段階にきたようです。

すでにその変貌の兆しは、本号の内容にも多少ともみられます。たとえば、かねてからの懸案であった総説とともに、地方自治体の研究機関として、どうしても密にして行かねばならない国立公害研究所との関係に関する地方公害研究所としての考え方、また一方、国の行政当局の考え方に対する理解を深めるための関連記事等が取りあげられています。

しかしながら、従来の形を踏襲しながらでは、新しい時代の要請に応じるための思い切った転換は期待できないのではありますまいか。

その意味でも創刊以来、編集の任にあたってきた小生、いたずらに馬鹿を重ねて身体の方はどうか持っているものの、脳細胞の減少は秘すべもなく、新しい事態に対応する力も失せ、本会誌の気分刷新のためにもそろそろ引き退がるべく申し出ておりました。そんな折にたまたま、先日会長をはじめ会誌編集関係の諸兄と一夜ゆっくり語り合う機会にめぐまれました。話は期せずして会誌の今後のあり方に集中、各位からいろいろ新しい情勢に即した前向きな意見が出されました。

小生とはいえば、完全に現場を離れて数年、それに上述のような理由からも、とうてい諸兄の斬新な話について行けない状態、改めてこの申し出が正しいことがはっきりし、各位のご納得、ご了解を得ることとな

りました。そこで、今日まで14回にわたって編集後記ということで紙面を汚してきましたが、それも今回で最後ということになります。

ところで、本誌の現在に至るまでの経緯や編集の考え方等については、繰返し書いてきましたので、後ろ向きの話のついでに、私事で申し訳ありませんが、もう少し古いことに触れさせていただきます。

戦中、戦後20年にわたる中国大陸生活に終止符を打ち、昭和30年によく引揚げて、縁あって千葉県衛生研究所に奉職いたしました。言葉どおりの今浦島、陸に上った河童同様で、最も知りたかったことが各地の衛生研究所でどのような方々が、どのような研究をしておられるかということでありました。そのためには全国衛研協議会の機関誌のようなものがぜひほしいものと思い、話しを持ち出しましたところ、いまさらなにをいうのか、そのことはすでに何回も検討済みで、いろいろな困難があって実現は不可能とのこと。そこで、思いつきながらあまり手間も金もかからない方法として、当時各地の衛生研究所で逐次発刊をみつづけた研究報告や年報の内容から、これと思われる論文の別刷を一定部数増刷りして、これを事務局に集めて逐次編集して製本、配布すればよいのではないかな等の提案もありましたが、すべて実現せず、結局、会誌に関する夢破れたりという形で終わりました。この長年の夢が公害研究所に移って間もなく、公害対策技術同友会（「公害と対策」誌）の鈴木登氏の全面的なご協力によって実現する運びとなりました。協議会としては、言葉どおり無手勝流で会誌の発刊に踏み切ることができ、今日に至ったのは会員各位の努力はもとよりながら、すべての厄介な問題を一手に引受けていただいている同氏のご協力なしには考えられません。会誌の編集という仕事から手を引くにあたり、改めて感謝の意を表します。

なお、終始、頭の固い老骨を助けて、編集の任にあたられた常任編集委員各位に厚くお礼を申しあげるとともに、本誌のますますのご発展をお祈り申しあげて、型破りの編集後記の締切りとさせていただきます。

（元千葉県公害研究所長 加地 信）

⑤ 19号編集後記；渡辺 弘，Vol. 10 No. 1 (1985)

加地先生のあとをついで、編集委員長の役について、はやくも4年がすぎてしまいました。Vol. 6 No. 2 (1981)，Vol. 8 No. 2 (1983)の本誌に、あれこれ私なりの全国公害研会誌への期待論を書いています。読み返してみますと、投稿されるかたの期待に沿える機関誌の基盤、路線の設定にはおよびもつかなかったと、力不足に恥じます。申しわけありません。積み残したまま、次期の世話人にご努力をお願いする次第です。

全国公害研協議会の活動は、その意志の統一と結集

を図ることが求められていると思います。本会誌が大きな拠点であることはVol. 10の年輪が証明しています。地域の現場に足をふまえて、環境保全の科学技術の展開を指向する私たちの集団は、孤独な感じがしますが、より一層の誇りと自信を持っていいでしょう。そして、周辺にある大気汚染研究協会、あるいは日本水質汚濁研究協会等の活力を借りる必要があります。私たちの調査研究には、学会誌になじみにくいものが多いことから、全国公害研会誌はそれを掲載して、特色の一つとしています。しかし孤高と逃避を求めている行動にはならないようにしたいものです。

全国公害研協議会会員により眺められてきた公害の現実や経験は、より積極的に記録し残していきたい。その経験は息ながく活用され、読まれていきたい。その気持ちは尊重されもっと主張すべきは勿論でしょう。私たちの目標は、この地球上で、平和に暮していける生活環境を保全し、公害の目ばえをはやく見つけ、摘みとることであり、その方法を考え出すことです。環境科学とは自然の神秘への挑戦ではない。また、物性の真理を求める自然科学とも異なる。環境科学研究といっても、自然科学研究と混同されては目標をうしなう。公害研究といっても、住民の意識だけをよりどころにしては戸惑う。住民の公害意識のなかに漂流するものでもない。こうした思いは、私たちの独占物ではないし、広く手をつないで声を大きくしたい。

私たちの調査研究への世の評価を高めたいし、権威づけも求めたい。それには、既存の環境関連学会との協力のなかに地力を固め、そこから分化するかたちで発展させていくことに、もっと力を入れてはどうでしょう。全国公害研協議会の会員が既存の関連学会から逃避する姿勢があるとすれば、この雑誌の成長は困難となるでしょう。そして、雑誌を発行する事務局には、投稿者の期待する雑誌の権威と機能を維持し拡大する責任があります。その実行は、全国公害研協議会会員各位の自覚にまっ点も大きいと思います。

会員から、多くの原稿を戴いた。その全部を掲載するスペースはなく、一部は次号にお願いすることになった。残念です。編集委員の様々の思いを背景に、本号Vol. 10, No. 1は世にでようとしています。掲載論文に、本会誌に、幸多きことを祈りたい。

最後に毎号お世話いただく寺部顧問、鈴木事務局長に、会員一同とともに厚くお礼の拍手をお送りして、私の編集後記を終ることにします。

（渡辺 弘）

（参考資料としては、以上の他に2号、3号、6号、7号、8号、15号、20号、22号の各編集後記が挙げられていたが、本文中に記載されているもののみをここに掲げ、他は紙面の都合で割愛させていただいた。詳細については、各号の編集後記を参考とされたい。）